

有価証券報告書

第 59 期

自 平成16年12月 1 日
至 平成17年11月30日

大阪府中央区博労町二丁目 3 番 9 号

ヤマト インターナショナル株式会社

209060

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	19
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	47
2. 財務諸表等	48
(1) 財務諸表	48
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	69
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
1. 提出会社の親会社等の情報	71
2. その他の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年2月28日
【事業年度】	第59期（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）
【会社名】	ヤマトインターナショナル株式会社
【英訳名】	YAMATO INTERNATIONAL INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 盤若 智基
【本店の所在の場所】	大阪市中央区博労町二丁目3番9号
【電話番号】	大阪（6267）7382番（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 高橋 俊輔
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区博労町二丁目3番9号
【電話番号】	大阪（6267）7382番（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 高橋 俊輔
【縦覧に供する場所】	ヤマトインターナショナル株式会社 東京本社 （東京都大田区平和島五丁目1番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高	千円	16,866,827	18,045,298	19,161,677	20,136,530	21,764,844
経常利益	千円	326,464	665,835	1,395,807	1,786,704	2,247,130
当期純利益	千円	36,534	62,878	1,868,967	981,451	1,265,691
純資産額	千円	15,270,679	15,252,683	16,704,476	17,564,144	18,758,288
総資産額	千円	25,533,386	25,414,655	26,378,637	27,426,617	28,889,038
1株当たり純資産額	円	578.32	617.78	741.95	780.60	834.20
1株当たり当期純利益金額	円	1.35	2.44	79.12	42.84	55.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	59.8	60.0	63.3	64.0	64.9
自己資本利益率	%	0.2	0.4	11.7	5.7	7.0
株価収益率	倍	108.9	62.3	5.3	15.2	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,557,924	1,175,521	2,089,883	2,471,859	2,179,439
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	△309,055	△166,162	△167,510	△861,851	△483,532
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	△823,169	△670,206	△1,312,630	△473,765	△826,864
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	3,027,988	3,369,187	3,963,509	5,097,190	5,970,915
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	562 [533]	578 [568]	580 [647]	575 [713]	574 [819]

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高	千円	16,736,346	18,011,808	19,141,819	20,128,583	21,698,941
経常利益	千円	334,129	596,824	1,382,497	1,791,248	2,194,834
当期純利益	千円	46,460	10,439	1,866,739	999,155	1,235,092
資本金	千円	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652	4,917,652
発行済株式総数	千株	26,406	26,406	22,502	22,502	22,502
純資産額	千円	15,170,854	15,094,446	16,598,367	17,479,574	18,620,917
総資産額	千円	25,290,770	25,159,643	26,224,606	27,308,269	28,701,969
1株当たり純資産額	円	574.54	611.37	737.24	776.84	828.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	円	2.00 (-)	2.00 (-)	5.00 (-)	12.00 (-)	16.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 金額	円	1.71	0.41	79.03	43.62	53.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	60.0	60.0	63.3	64.0	64.9
自己資本利益率	%	0.3	0.1	11.8	5.9	6.8
株価収益率	倍	86.0	370.7	5.3	14.9	16.7
配当性向	%	116.9	492.9	6.3	27.5	29.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	264 [431]	255 [464]	248 [542]	243 [612]	239 [722]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しておりませんので記載しておりません。

3. 第57期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和22年6月 盤若友治が昭和12年6月に創設したワイシャツ縫製を営む盤若商店を改組し、(株)ヤマト被服工業所を設立（大阪市東成区）
- 昭和28年12月 商号をヤマトシャツ(株)に変更
- 昭和31年9月 (株)たからやと合併
- 昭和38年8月 香港よりクロコダイル商標の商品（布帛シャツ、ニットシャツ）を輸入して販売を開始
- 昭和43年10月 大阪市東区（現 中央区）に本社を竣工し、本社を東成区から東区に移転
- 昭和49年5月 (株)大阪プレスを吸収合併
- 昭和52年2月 当社全額出資による(株)ヤマトインターナショナル（昭和57年3月ヤマトマーチャンダイジング(株)に商号変更（大阪市中心区博労町））を設立（現・連結子会社）
- 昭和54年5月 九州地区販売強化のため、福岡市博多区に福岡営業所を設置
- 昭和54年7月 クロコダイル商標をリセーミン カンパニイ セイデイリアンパーハッド（シンガポール共和国）より買取
- 昭和55年5月 日本証券業協会大阪地区協会に店頭売買銘柄として登録し、株式を公開
- 昭和57年3月 商号をヤマトインターナショナル(株)に変更
- 昭和57年7月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和62年5月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成元年12月 東京支店を東京本社（大田区平和島）とし、大阪本社と両本社制を実施
- 平成2年7月 東京都中央区日本橋堀留町にヤマトインターナショナル日本橋ビル（賃貸ビル）を新築竣工
- 平成3年4月 東大阪市にデリポート（配送センター）を新築
- 平成5年12月 当社全額出資によるヤマトファッションサービス(株)（大阪市中心区博労町）を設立（現・連結子会社）
- 平成5年1月 アウトドア市場に事業展開するため、エーグル・インターナショナル・エス・アー（フランス国）と「エーグル」ブランドのライセンス契約を締結
- 平成6年4月 上海雅瑪都時装有限公司（中国上海市）を設立（現・連結子会社）
- 平成16年1月 ファミリーブランドの事業展開を強化するため、シリリュス・エス・アー（フランス国）と「シリリュス」ブランドのライセンス契約を締結

3 【事業の内容】

当社グループは、ヤマトインターナショナル株式会社（当社）及び連結子会社3社により構成され、繊維製品製造販売業及び不動産賃貸事業を行っております。当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

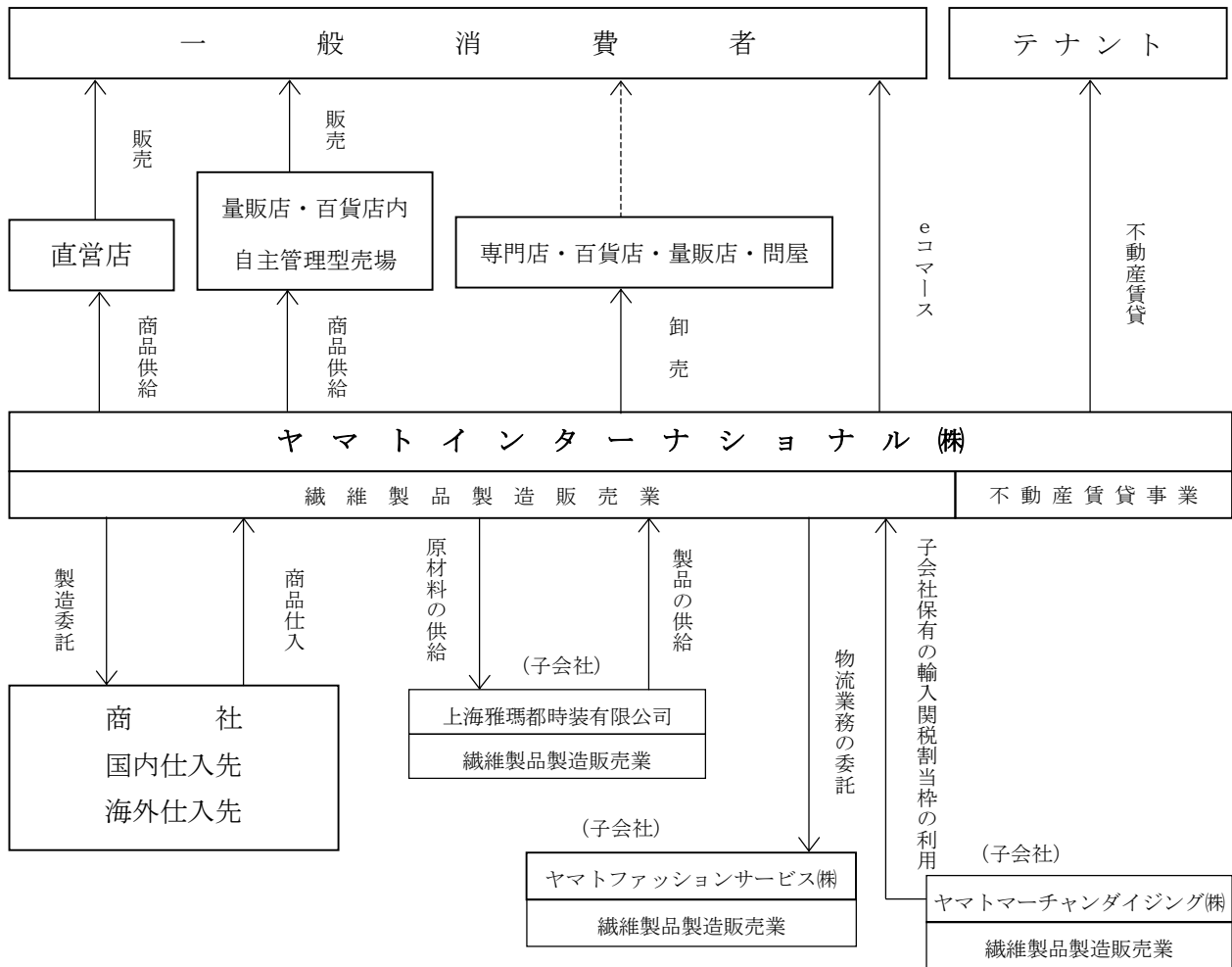
繊維製品製造販売業……………当社はカジュアルウェア中心のアパレル企業として、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他洋品雑貨等の製造・販売並びにこれらに関連した事業を営んでおります。

子会社、ヤマトファッションサービス株式会社は、当社商品の仕入先（上海雅瑪都時裝有限公司含む）からの入荷、得意先への出荷及び在庫の管理等の物流業務を受託しております。

子会社、上海雅瑪都時裝有限公司は、布帛シャツ等の製造を行っております。

子会社、ヤマトマーチャンダイジング株式会社は、現在、輸出入業は停止しており、保有している靴の輸入関税割当枠を当社が利用しております。

不動産賃貸事業……………当社において自社物件を有効活用するため不動産賃貸事業を営んでおります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ヤマトマーチャン ダイジング㈱ (注) 2	大阪市中央区	千円 10,000	繊維製品 製造販売業	100	資金援助あり。役員の兼任あり。
ヤマトファッション ンサービス㈱	大阪市中央区	千円 30,000	繊維製品 製造販売業	100	当社物流業務の委託。役員の兼任あり。
上海雅瑪都時装有 限公司(注) 3	中国上海市	千US\$ 5,000	繊維製品 製造販売業	100	当社製品の製造。役員の兼任あり。

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 現在、事業は停止しており、当社が靴の輸入関税割当枠を利用しております。
3. 特定子会社に該当します。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維製品製造販売業	538 (799)
全社(共通)	36 (20)
合計	574 (819)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 臨時雇用者数が前期末に比し106人増加したのは、主に新規出店によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
239 (722)	41.4	17.4	5,780,578

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。
3. 臨時雇用者数が前期末に比し110人増加したのは、主に新規出店によるものであります。

(3) 労働組合の状況(平成17年11月30日現在)

- 1) 名称 ヤマトインターナショナル労働組合(大阪本社、東京本社、福岡営業所)
- 2) 結成年月日 昭和49年12月18日
- 3) 組合員数 178名
- 4) 労使関係 ゼンセン同盟衣料産業部会に加盟しており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用情勢が好転し、緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、原油価格の高騰や国際的なテロの脅威の増大など、先行きへの不透明感が払拭されない状況が続きました。

当業界におきましても、地球温暖化防止の一環として環境省が掲げた夏の「クールビズ」の浸透により個人消費に良い影響を与え、景気回復の動きが見られましたが、税制改革や社会保障制度の改正などにより国民負担が重くなるという不安感は残り、楽観視できない経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループでは、経営方針に掲げた「真の顧客起点ビジネス」と「真の小売業化」及び「ローコスト経営」を基本に、コアな分野への注力並びに新たなビジネスモデルの構築に向け取り組んでまいりました。

販売面では、基幹ブランドの「クロコダイル」、「エーグル」を中心とした自主管理型売場の拡大並びに店舗運営システムの充実を図り、出店は当初の計画以上に推移し、売上高も増収となりました。特に、「クロコダイル・レディス」をはじめとするレディスラインが、順調な伸びを示しております。

また、前年度導入いたしました自主管理型ブランド「シリリュス」のレディスライン、キッズラインが健闘し、平成17年9月よりクロコダイルの新たなレディスラインとして展開いたしました「スイッチモーション」も加わったことにより、ファミリー型ブランドは充実してまいりました。この結果、当社の自主管理型売場は前期末より90店舗増加し、合計475店舗となりました。

なお、不動産賃貸事業につきましては、自社物件を有効活用し、安定した収益を計上しております。

経費面では、積極的な自主管理型売場の新規出店や広告宣伝を通じた先行投資により、販売費及び一般管理費は増加しておりますが、売上高に対する比率は維持できております。当社では引き続きローコスト経営に注力し、業務の効率化や諸経費の見直しを行ってまいります。

また、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマトファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度を向上させ、更なる業務の効率化を進めることにより、一般管理費等のコストの削減を図ってまいりました。そして、布帛シャツ、アウター等の製造を行う上海雅瑪都時裝有限公司では、品質の向上と生産ラインの効率運営に注力してまいりました。

この結果、売上高は217億6千4百万円（前連結会計年度比8.1%増）となり、利益面では、自主管理型売場の増加並びに店頭情報の有効利用による商品企画の精度向上やアウトレット直営店でのロスが少ない在庫処分を行った結果、売上総利益率は51.1%と1.6ポイント向上し、経常利益は22億4千7百万円（前連結会計年度比25.8%増）、当期純利益は12億6千5百万円（前連結会計年度比29.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高では、繊維製品製造販売業214億7千6百万円（前連結会計年度比8.2%増）、不動産賃貸事業2億8千8百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億7千3百万円増加し、59億7千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、21億7千9百万円（前連結会計年度比2億9千2百万円の収入の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益22億7百万円の計上、仕入債務が3億6千2百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、4億8千3百万円（前連結会計年度比3億7千8百万円の支出の減少）となりました。この支出は、投資有価証券の取得・売却による1億7千3百万円、有形固定資産の取得による支出3億8百万円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、8億2千6百万円（前連結会計年度比3億5千3百万円の支出の増加）となりました。この支出は、長・短期借入金の減少3億8千7百万円、配当金の支払4億2千7百万円が主なものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（千円）	前年同期比（％）
繊維製品製造販売業	カットソーニット	—	—
	布帛シャツ	774,604	92.5
	横編セーター	—	—
	アウター	122,252	123.4
	ボトム	168,292	114.8
	レディス	134,803	135.3
	小物・その他	—	—
	計	1,199,952	101.5
不動産賃貸事業		—	—
合計		1,199,952	101.5

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（千円）	前年同期比（％）
繊維製品製造販売業	カットソーニット	2,726,778	96.9
	布帛シャツ	482,932	153.7
	横編セーター	816,520	92.6
	アウター	1,827,247	103.7
	ボトム	334,128	102.3
	レディス	2,344,775	120.8
	小物・その他	905,017	107.0
	計	9,437,399	106.2
不動産賃貸事業		—	—
合計		9,437,399	106.2

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注生産を行っていないため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

①事業の種類別セグメント販売実績

事業の種類別セグメントの名称		金額（千円）	前年同期比（％）
繊維製品製造販売業	カットソーニット	5,362,041	99.6
	布帛シャツ	2,536,214	105.3
	横編セーター	1,533,444	96.4
	アウター	4,080,235	111.3
	ボトム	1,066,911	104.4
	レディス	4,961,481	125.2
	小物・その他	1,935,692	106.9
	計	21,476,021	108.2
不動産賃貸事業		288,822	98.8
合計		21,764,844	108.1

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額（千円）	比率（％）	金額（千円）	比率（％）
(株)イトーヨーカ堂	2,871,482	14.3	3,935,696	18.1
イオングループ	—	—	2,641,482	12.1

当連結会計年度より業態別の販売先管理を会社単位から企業グループ単位で行うことにいたしました。企業グループの範囲は連結子会社までを対象としております。

前連結会計年度におけるイオングループの金額及び割合は次のとおりであります。

相手先	金額（千円）	比率（％）
イオングループ	2,494,197	12.4

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②ブランド別販売実績

区分	金額（千円）	比率（％）	前年同期比（％）
クロコダイル	10,911,678	50.1	120.0
エーグル	5,031,425	23.1	104.1
その他	5,821,740	26.8	93.8
合計	21,764,844	100.0	108.1

(注) 1. 当連結会計年度よりブランド別売上状況を記載しております。

前連結会計年度のブランド別売上状況は次のとおりであります。

区分	金額（千円）	比率（％）
クロコダイル	9,096,456	45.2
エーグル	4,832,168	24.0
その他	6,207,906	30.8
合計	20,136,530	100.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社が安定した成長を実現するためには、引き続き顧客起点のビジネスを構築していくことが不可欠であると考えております。しかしながら、昨今は流通チャネルの状況が複雑になり、ブランド間の競争も激化しております。その中で、いかにブランド価値を向上させ差別化を図るか、あるいは、独自のビジネスモデルを確立できるかが重要な会社の成長要因と認識しております。

そのためには、システム情報網の拡充と活用が不可欠であり、店頭情報の分析による商品企画の精度向上、企画から生産までのリードタイムの更なる短縮、業務の効率化、有効的な販売促進活動などを継続的に行うことが課題と考えております。基幹ブランドの「クロコダイル」、「エーグル」におきましては、店舗運営システムの充実と商品企画の精度向上を図ることにより、高収益ビジネスモデルの継続的な拡大を目指してまいります。また、新規ブランド「シリリュス」、「スイッチモーション」につきましては、ブランド育成期間として重点的に強化を行い、当社の新たな基幹ブランドへと成長できるよう事業の拡大に努めてまいります。そして、卸型ブランドにおきましても、変化の激しい市場に対応できる競争力を高め、更なる成長を図ってまいります。

収益面では、自主管理型売場の拡充によるコスト増が予想されるため、業務の見直しなどのローコスト運営及びスクラップ&ビルドによる経営効率の改善を図ることが重要な課題と認識しております。また、企画・生産体制の見直しによる製品原価率の低減や、在庫に関しましても、自主管理型売場における消化率の更なる向上とアウトレット店舗の有効活用が継続的な課題と考えております。

こうした取り組みを通して、収益性の向上と顧客満足を実現できるよう努力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 特定製品への依存によるリスク

当社グループが展開するブランドのうち基幹ブランドであります「クロコダイル」「エーグル」が、当連結会計年度において占める売上高構成比は、73.3%と非常に大きな比重となっております。これらのブランドの売上動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 消費者の嗜好の変化などによるリスク

当社グループが取り扱う衣料品は、比較的ファッショントレンドの変化に左右されないアダルト層をターゲットにしたものやアウトドア分野の商品の比率が高くなっておりませんが、景気変動の影響による個人消費の低迷や競合する同業他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客の少子高齢化に伴うリスク

当社グループが展開するブランドには、売上高構成比は高くはありませんがファッション動向に敏感な10代をターゲットとしたものもあり、少子化によって購買層の減少が懸念されます。また、他の年代をターゲットとしたブランドに関しても高齢化によって、将来的には購買層の減少といった問題が発生する可能性があります。これらの問題によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規開発事業によるリスク

当社グループでは、特定製品への依存回避及び企業価値を向上させるために、消費者ニーズや市場動向に対応した新規業態やブランドの開発に積極的に取り組んでおります。新規開発事業については、十分な市場調査を行っておりますが、市場環境の急激な変化によっては当初計画が達成されない場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天候、自然災害によるリスク

当社グループが取り扱う衣料品の売上は、冷夏暖冬などの異常気象や台風や地震などの自然災害によって、減少することが考えられます。特に売上比率の高い冬季の天候不順や異常気象は、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質に関するリスク

当社グループが取り扱う衣料品の品質を維持することは、消費者からの信頼を得ると同時に企業、ブランドイメージの維持につながることに認識しており、厳しい品質基準による管理を行っております。

このような管理体制にも関わらず、品質面での問題や製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業、ブランドイメージの低下や損害賠償の請求などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗は賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり敷金・保証金を差し入れ、内・外装等の初期投資費用を掛けており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。

そのため、政策により出店が増加すれば関連費用も比例して増加いたします。その際、賃貸人の倒産等によって敷金・保証金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

また、ショッピングセンターやGMS等へ出店している場合は売上高如何によってショッピングセンター等からの退店要請を受けることや、新規出店に関しましては、当社の条件に見合う物件が出てこない、ショッピングセンター等の出店計画が遅れる等の理由によって、当社グループの出店政策が計画通りに進まないこともあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 店頭販売員の急増に関するリスク

当社グループが運営する直営店を主とする自主管理型売場が急増することにより、店頭販売員数も増加することとなり、人件費、採用関連費用等の費用負担が発生いたします。また、売場は全国で展開しており、地域によっては販売員を採用することが困難な場合や、顧客サービス向上のための教育が徹底されないこともあり、当社グループの企業イメージや業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外におけるリスク

当社グループは、海外での販売は多くはありませんが、中国での生産事業を行っており、仕入に関しては中国を中心としたアジア諸国からの輸入比率は増加しております。それに伴い、為替レートの変動、テロや戦争などの政情不安、天災、SARSや鳥インフルエンザなどの伝染病といったリスクが発生する恐れがあり、その結果、原価の高騰並びに、工場操業や製品輸入が困難になるといったリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) ライセンスブランドに関するリスク

当社グループは、6ブランド（「ユニバーシティ・オブ・オックスフォード」「エーグル」「ヒロミチ・バイ・ヒロミチナカノ」「シェビニオン」「ノーコンセプト・バット・グッドセンス」「シリリュス」）のライセンス供与を受け事業を行っております。その売上高構成比は、連結売上高の35.6%と大きな比重を占めております。現在はライセンス元とも良好な関係にありますが、今後、事由の如何に関わらず契約が終了、解除または内容が変更された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権に関するリスク

当社グループでは国内外で商標権を所有し、管理・運営を行っておりますが、第三者による当社グループの権利侵害等により、企業またはブランドイメージの低下等の悪影響を受けることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 取引先に関するリスク

当社グループは、製造・卸・小売業として数多くの取引先を有しておりますが、取引先の信用度については、信用情報を検討し、常時取引先の経営状況を把握する体制を整えております。しかし予期せぬ経営破綻等により貸倒損失を計上する場合もあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、GMS・百貨店等の取引については、今後、取引条件等の変更内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報に関するリスク

当社グループは、自主管理型売場や通信販売等を通じて多くの個人情報を所有しており、これらの取り扱いについては管理体制を整備し細心の注意を払っておりますが、犯罪行為や管理面での問題により情報漏洩が発生した場合、社会的な信用問題や個人に対する賠償問題等が発生することがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 法的規制に関するリスク

当社グループでは法令遵守の重要性を強く認識し、商品の販売、仕入れ、情報管理において、景品表示法、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等の法律の遵守を徹底しております。

しかしながら、社内でのコンプライアンス意識の徹底にも関わらず、法律違反を起し損害賠償等の問題が発生した場合、あるいは法改正された場合、その内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 税制の改正に伴うリスク

当社グループの事業は主として衣料品を取り扱っており、税制の改正、例えば定率減税の廃止や消費税の引き上げなどが実施された場合、個人消費が低迷することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、海外提携先と契約し、提携先所有の知的所有権を使用したブランド（ライセンスブランド）の衣料品等を販売しており、その契約の主なものは次のとおりであります。

会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間
提出会社	エーグル・インターナショナル・エス・アー	フランス	1. 商標使用权の許諾 2. 技術情報の提供 3. 製造権及び販売権の許諾	自平成14年1月1日 至平成20年12月31日

(注) 商標使用权の許諾料（ロイヤリティ）については、純売上高（直営店については総売上高）に対して一定料率を乗じた金額。なお、最低支払額の条項があります。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成は、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りは過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる方法により行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度における売上高は、217億6千4百万円となり、前連結会計年度の201億3千6百万円と比べ16億2千8百万円の増収となりました。自主管理型売場の拡大並びに店舗運営の充実により基幹ブランドの「クロコダイル」、「エーグル」が伸びたことに加え、前連結会計年度から「シリリュス」ブランドを導入したことが主な要因であります。

②売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、111億1千9百万円となり、前連結会計年度の99億6千8百万円と比べ11億5千1百万円の増益となりました。売上総利益率は49.5%から51.1%と1.6ポイント向上し、初めて50%を上回りました。従来の卸売り中心の販売から自主管理型売場での販売比率が高まったことが主な要因であります。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、88億4千2百万円となり、前連結会計年度の81億3千9百万円と比べ7億2百万円の増加となり、売上高販管費比率は40.4%から40.6%と0.2ポイント上昇いたしました。自主管理型売場の拡大により人件費・賃借料が増加したことに加え、戦略的な広告宣伝費の増加や法人事業税における外形標準課税の導入などが主な要因であります。

④営業利益

当連結会計年度における営業利益は、22億7千7百万円となり、前連結会計年度の18億2千8百万円と比べ4億4千8百万円の増益となり、営業利益率は9.1%から10.5%と1.4ポイント向上し、目標としていた10%を達成することが出来ました。

⑤営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は5千5百万円となり、前連結会計年度の5千9百万円と比べ3百万円の減少となりました。有価証券の運用による受取利息などが増加したものの、その他の営業外収益が減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度における営業外費用は8千6百万円となり、前連結会計年度の1億円と比べ1千4百万円の減少となりました。借入金の返済に伴い支払利息が減少したことが主な要因であります。

⑥経常利益

当連結会計年度における経常利益は、22億4千7百万円となり、前連結会計年度の17億8千6百万円と比べ4億6千万円の増益となり、経常利益率は8.9%から10.3%と1.4ポイント向上し、営業利益と同様に目標としておりました10%を達成することが出来ました。

⑦特別損益

前連結会計年度は、投資有価証券売却益やゴルフ会員権売却益を特別利益に計上いたしましたが、当連結会計年度においては特別利益を計上しておりません。当連結会計年度における特別損失は3千9百万円となり、前連結会計年度の3億1千8百万円と比べ2億7千8百万円の減少となりました。

⑧税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、22億7百万円となり、前連結会計年度の16億3千7百万円と比べ5億6千9百万円の増益となりました。

⑨法人税等

当連結会計年度における法人税等は、9億4千1百万円となり、前連結会計年度の6億5千6百万円と比べ2億8千5百万円の増加となりました。税金等調整前当期純利益に対する税負担割合は40.1%から42.7%に増加いたしました。

⑩当期純利益

これらの結果、当期純利益は12億6千5百万円となり、前連結会計年度の9億8千1百万円と比べ2億8千4百万円の増益となりました。自己資本利益率は前連結会計年度の5.7%から1.3ポイント改善し、7.0%に向上いたしました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、129億3千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億1千万円増加いたしました。好調な業績により現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は50億9千7百万円から10億3千万円増加し、61億2千7百万円となりました。受取手形と売掛金を合わせた売上債権の売上高に対する回転期間は前連結会計年度の72.5日から69.6日に短縮しており、棚卸資産の回転率は前連結会計年度の9.4回から9.6回に増加しております。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、159億5千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億5千2百万円増加いたしました。主な要因につきましては、投資有価証券の増加であり、株価の上昇に伴い投資有価証券の評価額が増加したことによるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、81億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億4千7百万円増加いたしました。主な要因につきましては、売上高の伸びに伴い仕入債務が増加したこと並びに固定負債の部の長期借入金から振り替えた1年内返済予定長期借入金の増加によるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、20億2千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億7千9百万円減少いたしました。主な要因につきましては、長期借入金の減少によるものであります。流動負債の部の短期借入金、1年内返済予定長期借入金と固定負債の部の長期借入金を合わせた有利子負債の合計は前連結会計年度末の28億5千3百万円から3億8千7百万円減少し、24億6千6百万円となりました。

⑤資本

当連結会計年度末における資本の残高は、187億5千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億9千4百万円増加いたしました。主な要因につきましては、利益剰余金が当期純利益から配当金及び役員賞与を控除した結果8億2千万円増加したことによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.0%から0.9ポイント上昇し64.9%となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億7千9百万円の収入となり、前連結会計年度の24億7千1百万円と比べ2億9千2百万円の減少となりました。税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ5億6千9百万円の増加となりました。売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減にかかる運転資金の増減は前連結会計年度の3億7千5百万円の収入から当連結会計年度は3千5百万円の収入と3億3千9百万円減少しましたが、債権回収サイトの短縮に努めていることもあり、売上高の増加に比べ売上債権の増加は小幅にとどまっています。法人税等の支払による支出は前連結会計年度の4千9百万円の支出から当連結会計年度は8億7千1百万円と8億2千1百万円の大幅な増加となりました。前連結会計年度までは税務上の繰越欠損金があり、税支出が軽減されていたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億8千3百万円の支出となり、前連結会計年度の8億6千1百万円の支出と比べ3億7千8百万円の支出の減少となりました。投資有価証券の取得・売却による資金の増減は前連結会計年度の5億6千4百万円の支出から当連結会計年度は1億7千3百万円の支出と3億9千1百万円の支出の減少となりました。差入保証金の支出・返還による資金の増減は前連結会計年度は1億7千7百万円の支出であったのに対して当連結会計年度は9千5百万円の収入へと転じました。有形固定資産の取得による支出は前連結会計年度の9千5百万円の支出から2億1千3百万円増加し3億8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億2千6百万円の支出となり、前連結会計年度の4億7千3百万円の支出と比べ3億5千3百万円の支出の増加となりました。配当金の支払額は前連結会計年度の1億1千2百万円から3億1千4百万円増加し、4億2千7百万円となりました。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外連結子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響等により現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の50億9千7百万円から8億7千3百万円増加し59億7千万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき重要な事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人) [臨時従業員]
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	繊維製品 製造販売業	営業設備	122,450	493	1,562,934 (1,547)	13,472	1,699,351	118 [162]
東京本社 (東京都大田区) (注) 5	繊維製品 製造販売業 不動産賃貸 事業	営業設備 賃貸設備	1,102,495	—	4,222,000 (6,427)	30,673	5,355,168	97 [305]
福岡営業所 (福岡市博多区) (注) 4	繊維製品 製造販売業	営業設備	488	—	— (—)	164	653	8 [1]
デリポート (大阪府東大阪市)	〃	物流倉庫	1,012,786	201	1,042,445 (7,273)	1,936	2,057,370	— [—]
石切倉庫 (大阪府東大阪市)	〃	物流倉庫	60,290	—	81,256 (1,945)	3,456	145,003	— [—]
直営店 (エーグル渋谷店他59店舗) (注) 4	〃	店舗	380,615	—	— (—)	54,537	435,152	7 [232]
和歌山工場 (和歌山県紀の川市)	〃	生産設備	2,013	1,731	4,546 (4,375)	783	9,074	9 [22]
和歌山社宅 (和歌山県紀の川市)	〃	社宅設備	1,323	—	179 (172)	—	1,503	— [—]
賃貸マンション (大阪府東大阪市) (注) 5	不動産賃貸 事業	賃貸設備	45,110	—	35,605 (75)	—	80,715	— [—]
日本橋ビル (東京都中央区) (注) 5	〃	賃貸設備	501,770	—	986,943 (510)	1,106	1,489,819	— [—]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人) [臨時従 業員]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヤマトファッション サービス㈱	本社 (大阪市中央区)	繊維製品製 造販売業	営業設備	—	1,051	— (—)	70	1,122	27 [70]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人) [臨時従 業員]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海雅瑪都時装有限 公司 (注) 6	本社 (中国上海市)	繊維製品製 造販売業	生産設備	203,235	65,561	— (—)	1,572	270,369	308 [27]

- (注) 1. 各資産の金額は、帳簿価額であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であります。
4. 連結会社以外から、建物を賃借しております。
5. 連結会社以外へ賃貸しております。
6. 連結会社以外から、土地を賃借しております。
7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)
ヤマトインターナシヨ ナル(株)	大阪本社他	繊維製品 製造販売業	汎用コンピューター 及び周辺機器一式	35,845

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	71,977,447
計	71,977,447

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
当社の発行する株式の総数は、71,977,447株とする。
ただし、株式の消却が行われた場合、これに相当する株式数を減ずる。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年11月30日)	提出日現在発行数（株） (平成18年2月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,502,936	22,502,936	株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	22,502,936	22,502,936	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成12年12月1日～ 平成13年11月30日 (注) 1	△1,230,000	26,406,489	—	4,917,652	△176,046	6,427,356
平成14年12月1日～ 平成15年11月30日 (注) 2、3	△3,903,553	22,502,936	—	4,917,652	△5,197,942	1,229,413

(注) 1. 発行済株式総数の減少は、資本準備金による自己株式の消却であります。
2. 発行済株式総数の減少は、その他資本剰余金による自己株式の消却であります。
3. 資本準備金の減少は、平成15年2月27日開催の定時株主総会決議に基づく取崩しによるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	20	7	93	24	4	2,480	2,628	—
所有株式数 (単元)	—	12,642	2,833	11,778	3,836	22	13,392	44,503	251,436
所有株式数の 割合(%)	—	28.41	6.37	26.46	8.63	0.04	30.09	100.00	—

(注) 1. 自己株式43,743株のうち43,500株(87単元)は「個人その他」欄、243株は「単元未満株式の状況」欄にそれぞれ含めて表示しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が124単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セネシオ有限会社	大阪府東大阪市永和3-1-22	2,593	11.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,845	8.20
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	1,187	5.27
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	1,061	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	854	3.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	704	3.13
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	529	2.35
藤原 美和子 (常任代理人 セネシオ有限会社)	STATENLAAN 103A 2582 GH, DEN HAAG THE NETHERLANDS (大阪府東大阪市永和3-1-22)	374	1.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	367	1.64
盤若 真美 (常任代理人 セネシオ有限会社)	SCHLACHTHOF STR. 84 41238 MONCHENGLADBACH GERMANY (大阪府東大阪市永和3-1-22)	353	1.57
計	—	9,869	43.86

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 847千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 562千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 529千株

2. 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日をもって、合併により株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

3. 平成16年6月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年5月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング	748	3.32
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズLtd.	33King William Street, London EC4R 9AS, United Kingdom	1,501	6.67
計	—	2,249	9.99

4. 平成17年11月30日付で大量保有報告書の提出があり、平成17年11月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	1,200	5.33
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand L ondon EC1A 4NP, England	1,200	5.33
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, INC.	2 World Financial Center, Building B N ew York, N.Y. 10281-1198	1,200	5.33
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	881	3.92
計	—	4,482	19.92

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 43,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,208,000	44,416	同上
単元未満株式	普通株式 251,436	—	同上
発行済株式総数	22,502,936	—	—
総株主の議決権	—	44,416	—

(注) 1. 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が62,000株 (議決権の数124個) 含まれております。

2. 平成17年6月24日開催の取締役会決議により、平成17年9月1日付をもって1単元の株式の数を1,000株から500株に変更しております。

②【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマトインターナショナル(株)	大阪市中央区博労町二丁目3番9号	43,500	—	43,500	0.19
計	—	43,500	—	43,500	0.19

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の株主に対する配当額の決定につきましては、安定配当を重点政策のひとつとして認識しております。

基本的には、収益に対して配当を行うべきものと考え、業界における環境の変化や企業間競争の激化に耐え得る企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保などを勘案して決定する方針を採っております。

なお、当期の株主配当金につきましては、業績が順調に推移いたしましたので前期に比べ4円増配し、1株当たり16円(中間期7円、期末9円)の配当を実施することいたしました。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
最高(円)	179	197	487	770	955
最低(円)	101	110	122	355	555

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月	平成17年10月	平成17年11月
最高(円)	700	704	775	800	828	955
最低(円)	580	660	695	721	770	826

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		盤若 富美子	昭和17年12月18日生	平成2年7月 当社相談役 平成2年10月 セネシオ(有)代表取締役就任 平成2年11月 当社代表取締役社長就任 平成10年9月 セネシオ(有)取締役就任(現任) 平成12年12月 代表取締役会長就任(現任)	220
取締役副会長		坂井 隆	昭和26年1月23日生	昭和49年3月 当社入社 平成5年12月 第五事業部長 平成10年2月 取締役就任 第五事業部ゼネラル マネージャー 平成10年12月 営業本部長兼第五事業部ゼネラル マネージャー 平成11年6月 営業本部長兼第三事業部ゼネラル マネージャー兼第五事業部ゼネラ ルマネージャー 平成11年12月 営業本部長兼第五事業部ゼネラル マネージャー兼マーケティング部 ゼネラルマネージャー 平成12年12月 代表取締役社長就任 平成17年2月 取締役副会長就任(現任)	33
取締役社長 (代表取締役)		盤若 智基	昭和47年1月13日生	平成7年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成10年9月 セネシオ(有)代表取締役就任 平成11年4月 伊藤忠商事(株)退社 平成11年5月 当社入社 平成12年12月 営業本部付ゼネラルマネージャー (営業企画担当) 平成13年2月 取締役就任 営業本部付ゼネラル マネージャー(営業企画担当) 平成13年12月 生産管理部ゼネラルマネージャー 平成14年2月 生産管理部ゼネラルマネージャー 兼システム部担当 平成14年12月 生産管理部長兼システム部担当 平成15年1月 常務取締役就任 営業副本部長兼 生産管理部・システム部担当 平成15年12月 第二営業本部長兼生産管理部・シ ステム部担当 平成16年12月 代表取締役社長就任(現任) 平成18年2月 セネシオ(有)取締役就任(現任)	332

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業統括兼第二 営業本部長兼生 産管理部担当	内山 公司	昭和23年9月14日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年6月 第六事業部長 平成10年2月 取締役就任 第六事業部ゼネラル マネージャー 平成10年12月 営業副本部長兼第七事業部ゼネラ ルマネージャー 平成11年12月 営業副本部長兼生産管理部ゼネラ ルマネージャー 平成12年2月 ヤマトファッションサービス(株)代 表取締役就任 平成12年12月 常務取締役就任 (現任) 営業本部 長兼海外業務部ゼネラルマネー ジャー 平成13年2月 営業本部長兼海外業務部ゼネラル マネージャー兼システム部担当 平成13年12月 営業本部長兼システム部担当 平成14年2月 営業本部長 平成15年12月 営業統括 平成15年12月 ヤマトマーチャンダイジング(株)代 表取締役就任 (現任) 平成16年1月 上海雅瑪都時装有限公司董事長就 任 平成16年12月 営業統括兼第二営業本部長兼生産 管理部担当 (現任) 他にヤマトファッションサービス(株)取締役、上海 雅瑪都時装有限公司董事を現任	33
常務取締役	総務部長兼人事 部担当	加宮 義人	昭和18年10月15日生	昭和42年4月 日本通運(株)入社 昭和43年6月 日本通運(株)退社 昭和48年12月 当社入社 平成2年12月 人事部長 平成9年2月 取締役就任 人事部長 平成9年12月 人事部ゼネラルマネージャー 平成13年2月 人事部ゼネラルマネージャー兼総 務部担当 平成14年12月 総務部長兼人事部担当 (現任) 平成17年2月 常務取締役就任 (現任) 総務部長 兼人事部担当 他にヤマトマーチャンダイジング(株)取締役を現任	48
取締役	経理部長	名取 勇	昭和24年2月2日生	昭和47年10月 当社入社 平成5年12月 経理部長 平成12年1月 経理部ゼネラルマネージャー兼経 営企画室ゼネラルマネージャー 平成13年2月 取締役就任 (現任) 経理部ゼネラ ルマネージャー兼経営企画室ゼネ ラルマネージャー 平成14年12月 経理部長兼経営企画室長 平成16年7月 経理部長 (現任) 他にヤマトファッションサービス(株)取締役、ヤマ トマーチャンダイジング(株)取締役、上海雅瑪都時 装有限公司董事を現任	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	第一営業本部長 兼クロコダイル 事業部長	樋口 敏昭	昭和29年5月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年12月 第七事業部ゼネラルマネージャー 平成12年12月 営業副本部長兼第七事業部ゼネラルマネージャー 平成14年12月 クロコダイル事業部長 平成15年2月 取締役就任(現任)クロコダイル事業部長 平成15年12月 第一営業本部長兼クロコダイル事業部長(現任) 他に上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	13
取締役	営業推進室長兼 システム部担当	内田 勝	昭和24年1月1日生	昭和46年3月 当社入社 昭和63年4月 第五事業部長 平成4年12月 第十事業部長 平成10年12月 営業推進室ゼネラルマネージャー 平成14年12月 営業推進室長 平成16年2月 取締役就任(現任)営業推進室長 平成16年12月 営業推進室長兼システム部担当(現任) 他に上海雅瑪都時装有限公司董事を現任	12
取締役	経営企画室長	高橋 俊輔	昭和27年9月8日生	昭和50年4月 ㈱三和銀行 (現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年5月 虎ノ門支店長兼法人業務責任者 平成16年4月 同行参与 平成16年7月 出向 当社経営企画室長(現任) 平成17年2月 同行退行 平成17年2月 取締役就任(現任)経営企画室長	10
常勤監査役		檜垣 勝宏	昭和13年3月6日生	昭和36年4月 野村證券㈱入社 昭和57年10月 野村證券㈱退社 昭和57年11月 当社入社 平成3年2月 総務部長 平成4年2月 取締役就任 総務部長 平成9年12月 取締役総務部ゼネラルマネージャー 平成10年2月 取締役総務部ゼネラルマネージャー兼システム部担当 平成13年2月 当社顧問 平成15年2月 常勤監査役就任(現任) 他にヤマトマーチャンダイジング㈱監査役、ヤマトファッションサービス㈱監査役を現任	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		島田 修	昭和20年10月30日生	昭和39年3月 当社入社 昭和57年12月 第七事業部長 平成4年2月 取締役就任 営業本部長兼東京担当部長 平成5年12月 営業本部長 平成11年2月 上海雅瑪都時装有限公司 副董事長就任 平成13年2月 上海雅瑪都時装有限公司 董事長就任 平成16年2月 当社常勤監査役就任(現任) 他にヤマトマーチャンダイジング(株)監査役、ヤマトファッションサービス(株)監査役を現任	29
監査役		池田 敏行	昭和16年3月2日生	昭和40年4月 野村建設工業(株)入社 平成7年8月 野村殖産(株)へ転籍 総務部長 平成8年6月 同社取締役就任 総務部長 平成13年4月 同社常務取締役就任(現任) 平成16年2月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		加藤 満	昭和23年10月29日生	昭和47年4月 安田信託銀行(株)入行 平成11年10月 第一勸業富士信託銀行(株)(現 みずほ信託銀行(株))へ転籍 平成14年12月 みずほ信託銀行(株)退社 平成15年2月 社会保険労務士登録 平成16年2月 当社監査役就任(現任) 平成17年3月 (株)ビスケーホールディングス監査役就任(現任)	—
計					782

(注) 1. 取締役社長盤若智基は、取締役会長盤若富美子の長男であります。

2. 監査役池田敏行及び監査役加藤満は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

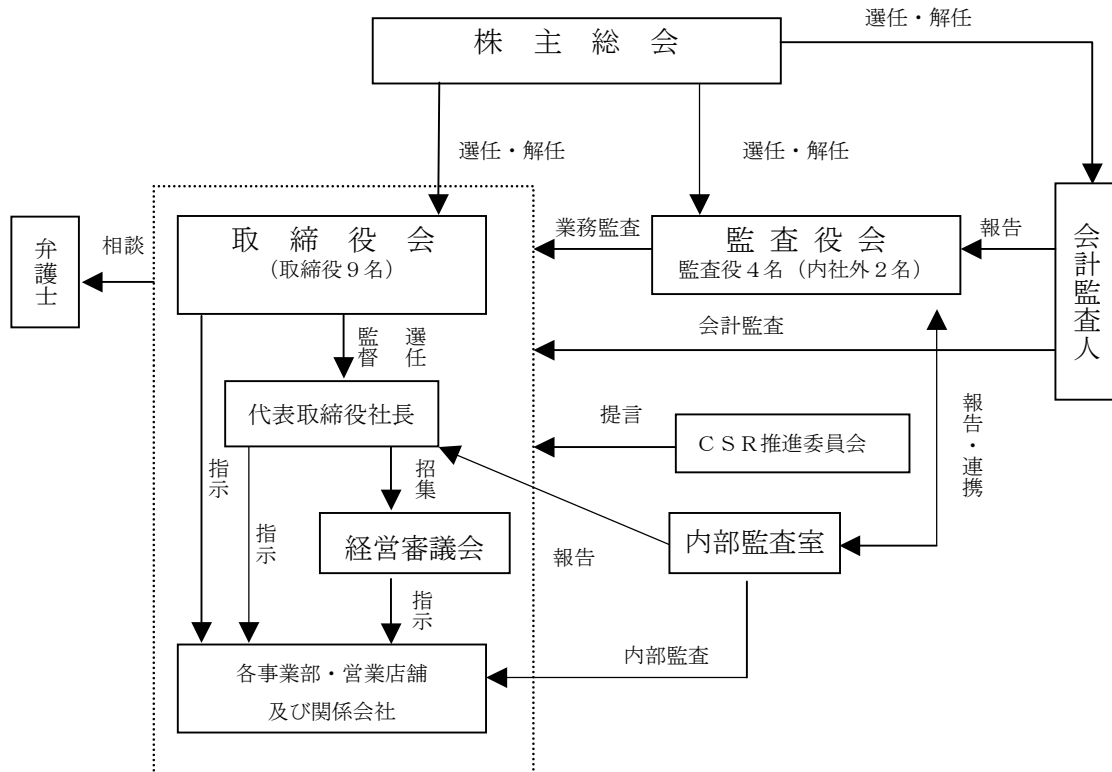
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性と法令を遵守した事業活動を徹底することによりコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを経営上の重要な課題と認識しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 当社の経営管理体制は、下記のとおりであります。



② 会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成され、その内、半数の2名は社外監査役として、取締役の業務執行の状況を客観的な立場で監査できる体制を整えております。
- ・取締役会は当社の規模と機動性を勘案して現在9名で構成され、経営意思決定と取締役の業務執行を監督する機関と位置付け、毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- ・取締役会の決定方針に基づく執行方針の審議機関として経営審議会（取締役9名、監査役4名）を設置し、経営環境に迅速に対応するため、必要に応じて開催しております。
- ・法律面では、顧問弁護士よりコンプライアンスの観点から必要に応じてアドバイスを受けております。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況並びに相互の連携状況

- ・内部監査は、社長直轄の内部監査室が業務を担当し、現在2名の人員で構成しております。すべての部門、直営店、子会社等について会計監査、業務監査及び制度監査を実施するとともに、監査後のフォローアップを周知徹底しております。また、監査役とも連携し、業務の改善と指導を行っております。
- ・監査役監査は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席のほか、取締役の職務遂行の監査を行っております。
- ・会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正普遍的な立場から商法監査及び証券取引法監査を受けております。
- ・監査役と会計監査人は、定期的な情報・意見交換を行うとともに、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。
- ・内部監査室と会計監査人は、必要に応じて情報・意見交換を行うこととしております。

④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

- ・社外取締役は選任しておりません。
- ・2名の社外監査役と当社との間に人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

⑤ 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士、補助者の状況は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士)

氏名	所属する監査法人
西田 幸男	監査法人トーマツ
吉村 祥二郎	監査法人トーマツ

(補助者の構成)

区分	人数
公認会計士	3名
会計士補	5名
計	8名

(3) リスク管理体制の整備の状況

- ・法令遵守及び企業の社会的責任達成のため、平成17年1月よりCSR推進委員会を設置し、当社グループの取締役及び従業員への啓蒙活動に努めております。
- ・平成17年4月からの個人情報保護法の施行に伴い、プライバシーポリシーの制定、個人情報保護規程などの社内規程の整備及び従業員教育を行い、個人情報の管理体制の強化を図ってまいりました。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 202百万円

監査役の年間報酬総額 28百万円 (うち社外監査役7百万円)

(注) 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人給料及び賞与、役員賞与金並びに退職慰労金が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人トーマツに対する報酬の内容は次のとおりであります。

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15百万円
- ・上記以外の報酬 2百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）及び第58期事業年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）並びに当連結会計年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）及び第59期事業年度（平成16年12月1日から平成17年11月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,304,270		3,133,688	
2. 受取手形及び売掛金			3,945,454		4,100,624	
3. 有価証券			1,792,919		2,993,554	
4. たな卸資産			2,200,327		2,340,969	
5. 繰延税金資産			79,220		105,348	
6. その他			424,236		266,769	
7. 貸倒引当金			△25,542		△9,911	
流動資産合計			11,720,885	42.7	12,931,046	44.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	9,780,004		9,887,738		
減価償却累計額		6,204,641	3,575,363	6,455,157	3,432,581	
(2) 機械装置及び運搬具		305,623		323,216		
減価償却累計額		224,886	80,736	254,176	69,039	
(3) 土地	※1		7,935,910		7,935,910	
(4) その他		570,331		570,186		
減価償却累計額		466,197	104,134	462,413	107,773	
有形固定資産合計			11,696,144	42.7	11,545,305	39.9
2. 無形固定資産			55,681	0.2	57,592	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,857,055		2,547,663	
(2) 差入保証金			1,918,117		1,826,930	
(3) 繰延税金資産			348,538		125,030	
(4) その他			165,454		221,526	
(5) 貸倒引当金			△335,261		△366,055	
投資その他の資産合計			3,953,905	14.4	4,355,095	15.1
固定資産合計			15,705,731	57.3	15,957,992	55.2
資産合計			27,426,617	100.0	28,889,038	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,357,467		4,721,972	
2. 短期借入金	※1	300,000		300,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	※1	539,046		957,996	
4. 未払法人税等		570,665		743,915	
5. 返品調整引当金		128,000		112,000	
6. その他		1,158,627		1,265,346	
流動負債合計		7,053,806	25.7	8,101,230	28.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	2,014,015		1,208,019	
2. 退職給付引当金		411,638		440,160	
3. 役員退職慰労引当金		103,755		103,042	
4. その他		279,258		278,298	
固定負債合計		2,808,666	10.3	2,029,519	7.0
負債合計		9,862,472	36.0	10,130,750	35.1
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※2	5,644,906	20.6	5,644,906	19.5
III 利益剰余金		6,754,567	24.6	7,575,248	26.2
IV その他有価証券評価差額金		210,447	0.8	574,516	2.0
V 為替換算調整勘定		52,280	0.2	74,481	0.3
VI 自己株式	※3	△15,709	△0.1	△28,517	△0.1
資本合計		17,564,144	64.0	18,758,288	64.9
負債・資本合計		27,426,617	100.0	28,889,038	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		20,136,530	100.0		21,764,844	100.0
II 売上原価			10,211,407	50.7		10,660,934	49.0
売上総利益			9,925,123	49.3		11,103,909	51.0
返品調整引当金戻入額			171,000	0.8		128,000	0.6
返品調整引当金繰入額			128,000	0.6		112,000	0.5
差引売上総利益			9,968,123	49.5		11,119,909	51.1
III 販売費及び一般管理費	※2		8,139,612	40.4		8,842,577	40.6
営業利益			1,828,510	9.1		2,277,331	10.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		10,827			16,493		
2. 受取配当金		9,669			9,870		
3. 有価証券売却益		—			7,266		
4. その他		38,692	59,189	0.3	22,189	55,819	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		80,567			70,372		
2. 有価証券売却損		1,598			—		
3. その他		18,830	100,995	0.5	15,647	86,020	0.4
経常利益			1,786,704	8.9		2,247,130	10.3
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		138,544			—		
2. 貸倒引当金戻入益		24,120			—		
3. ゴルフ会員権売却益		5,519			—		
4. 役員退職慰労引当金戻入益		1,300	169,484	0.8	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	44,842			39,258		
2. 貸倒引当金繰入損		247,000			—		
3. 電話加入権評価損		24,915			—		
4. ゴルフ会員権売却損		1,657	318,415	1.6	719	39,977	0.2
税金等調整前当期純利益			1,637,772	8.1		2,207,153	10.1
法人税、住民税及び事業税		574,862			992,923		
法人税等調整額		81,458	656,321	3.2	△51,461	941,461	4.3
当期純利益			981,451	4.9		1,265,691	5.8

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,644,906		5,644,906
II 資本剰余金期末残高			5,644,906		5,644,906
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,894,625		6,754,567
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		981,451	981,451	1,265,691	1,265,691
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		112,510		427,009	
2. 役員賞与金		9,000	121,510	18,000	445,009
IV 利益剰余金期末残高			6,754,567		7,575,248

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,637,772	2,207,153
減価償却費		359,921	364,228
返品調整引当金の減少額		△43,000	△16,000
貸倒引当金の増加額		223,017	20,000
退職給付引当金の増加額		29,948	28,521
役員退職慰労引当金の減少額		△481	△713
受取利息及び受取配当金		△20,497	△26,364
支払利息		80,567	70,372
有価証券売却益		—	△7,266
有価証券売却損		1,598	—
投資有価証券売却益		△138,544	—
固定資産除却損		33,346	39,258
電話加入権評価損		24,915	—
売上債権の減少額 (△増加額)		349,883	△188,568
たな卸資産の減少額 (△増加額)		4,333	△138,093
仕入債務の増加額		21,209	362,653
その他資産の減少額		76,686	175,910
その他負債の増加額 (△減少額)		△71,041	232,622
役員賞与の支払額		△9,000	△18,000
その他		23,114	△12,862
小計		2,583,752	3,092,854
利息及び配当金の受取額		18,012	27,793
利息の支払額		△80,526	△70,165
法人税等の支払額		△49,378	△871,042
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,471,859	2,179,439

		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△55,822
有価証券の売却による収入		50,088	—
有形固定資産の取得による支出		△95,660	△308,914
無形固定資産の取得による支出		△8,044	△7,949
投資有価証券の取得による支出		△967,180	△549,424
投資有価証券の売却による収入		402,219	375,811
差入保証金の支出		△196,294	△46,598
差入保証金の返還による収入		19,086	141,956
ゴルフ会員権売却による収入		18,377	2,380
事業譲受による支出	※2	△85,144	—
その他		700	△34,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		△861,851	△483,532
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(純額)		△150,000	—
長期借入れによる収入		200,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△395,946	△587,046
自己株式の取得による支出		△15,309	△12,808
配当金の支払額		△112,510	△427,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		△473,765	△826,864
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,562	4,683
V 現金及び現金同等物の増加額		1,133,680	873,725
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,963,509	5,097,190
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,097,190	5,970,915

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ヤマトマーチャンダイジング(株) ヤマトファッションサービス(株) 上海雅瑪都時装有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 主として総平均法による低価法 イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 ハ. 長期前払費用 定額法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左 イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左 ハ. 長期前払費用 同左

	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度に全額償却する方法によっております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
<p>※1. 投資有価証券386,969千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)132,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,146,156千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)2,278,511千円の担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式22,502,936株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式25,201株であります。</p>	<p>※1. 投資有価証券630,027千円を長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)208,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式22,502,936株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式43,743株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																				
<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、35,113千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">職員給料</td> <td style="text-align: right;">2,650,132千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">929,313千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">490,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">243,722千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">187,261千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、建物38,760千円(撤去費を含む)、その他6,082千円であります。</p>	職員給料	2,650,132千円	賃借料	929,313千円	支払手数料	490,279千円	減価償却費	243,722千円	退職給付費用	187,261千円	<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は、20,278千円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">職員給料</td> <td style="text-align: right;">2,918,189千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,043,028千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">497,622千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">252,288千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">217,214千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、建物35,894千円(撤去費を含む)、その他3,363千円であります。</p>	職員給料	2,918,189千円	賃借料	1,043,028千円	支払手数料	497,622千円	減価償却費	252,288千円	退職給付費用	217,214千円
職員給料	2,650,132千円																				
賃借料	929,313千円																				
支払手数料	490,279千円																				
減価償却費	243,722千円																				
退職給付費用	187,261千円																				
職員給料	2,918,189千円																				
賃借料	1,043,028千円																				
支払手数料	497,622千円																				
減価償却費	252,288千円																				
退職給付費用	217,214千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,304,270千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれている</td> <td style="text-align: right;">1,792,919千円</td> </tr> <tr> <td>追加型公社債投資信託</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,097,190千円</td> </tr> </table> <p>※2. 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">15,144千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,144千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,304,270千円	有価証券勘定に含まれている	1,792,919千円	追加型公社債投資信託		現金及び現金同等物	5,097,190千円	流動資産	15,144千円	固定資産	70,000千円	資産合計	85,144千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,133,688千円</td> </tr> <tr> <td>預金のうち預入期間が3ヶ月</td> <td style="text-align: right;">△55,822千円</td> </tr> <tr> <td>を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれている</td> <td style="text-align: right;">2,893,048千円</td> </tr> <tr> <td>追加型公社債投資信託</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,970,915千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	3,133,688千円	預金のうち預入期間が3ヶ月	△55,822千円	を超える定期預金等		有価証券勘定に含まれている	2,893,048千円	追加型公社債投資信託		現金及び現金同等物	5,970,915千円
現金及び預金勘定	3,304,270千円																										
有価証券勘定に含まれている	1,792,919千円																										
追加型公社債投資信託																											
現金及び現金同等物	5,097,190千円																										
流動資産	15,144千円																										
固定資産	70,000千円																										
資産合計	85,144千円																										
現金及び預金勘定	3,133,688千円																										
預金のうち預入期間が3ヶ月	△55,822千円																										
を超える定期預金等																											
有価証券勘定に含まれている	2,893,048千円																										
追加型公社債投資信託																											
現金及び現金同等物	5,970,915千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">231,145</td> <td style="text-align: center;">179,138</td> <td style="text-align: center;">52,007</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">18,461</td> <td style="text-align: center;">8,836</td> <td style="text-align: center;">9,624</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">249,606</td> <td style="text-align: center;">187,974</td> <td style="text-align: center;">61,631</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)	231,145	179,138	52,007	無形固定資産 (ソフトウェア)	18,461	8,836	9,624	計	249,606	187,974	61,631	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">154,264</td> <td style="text-align: center;">95,266</td> <td style="text-align: center;">58,998</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">36,511</td> <td style="text-align: center;">14,944</td> <td style="text-align: center;">21,567</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">190,776</td> <td style="text-align: center;">110,210</td> <td style="text-align: center;">80,565</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)	154,264	95,266	58,998	無形固定資産 (ソフトウェア)	36,511	14,944	21,567	計	190,776	110,210	80,565
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)	231,145	179,138	52,007																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	18,461	8,836	9,624																														
計	249,606	187,974	61,631																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品)	154,264	95,266	58,998																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	36,511	14,944	21,567																														
計	190,776	110,210	80,565																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,857千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,631千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30,774千円	1年超	30,857千円	計	61,631千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,565千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,619千円	1年超	50,945千円	計	80,565千円																				
1年内	30,774千円																																
1年超	30,857千円																																
計	61,631千円																																
1年内	29,619千円																																
1年超	50,945千円																																
計	80,565千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,708千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	52,708千円	減価償却費相当額	52,708千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,845千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,845千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,845千円	減価償却費相当額	35,845千円																								
支払リース料	52,708千円																																
減価償却費相当額	52,708千円																																
支払リース料	35,845千円																																
減価償却費相当額	35,845千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年11月30日）			当連結会計年度（平成17年11月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	447,847	844,213	396,366	638,675	1,593,867	955,192
	債券	99,250	99,390	140	410,656	411,840	1,183
	その他	185,426	186,675	1,248	281,902	305,335	23,433
	小計	732,524	1,130,280	397,756	1,331,233	2,311,043	979,809
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	58,994	42,607	△16,386	36,752	31,911	△4,840
	債券	621,460	597,211	△24,249	300,000	292,361	△7,638
	その他	81,906	79,074	△2,831	5,101	4,970	△130
	小計	762,360	718,893	△43,467	341,854	329,243	△12,610
合計		1,494,885	1,849,173	354,288	1,673,087	2,640,287	967,199

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）			当連結会計年度 （自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
452,308	139,627	2,681	375,811	7,266	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成16年11月30日）	当連結会計年度（平成17年11月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
追加型公社債投資信託	1,792,919	2,893,048
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,882	7,882
合計	1,800,801	2,900,930

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年11月30日）				当連結会計年度（平成17年11月30日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
債券	—	207,295	212,626	276,680	100,506	210,564	—	393,131
合計	—	207,295	212,626	276,680	100,506	210,564	—	393,131

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>1. 取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>当社の利用しておりますデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。なお、子会社においては独自にデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的に利用しております。金利関連のデリバティブ取引は借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジすることを目的に利用しております。いずれも将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用する場合のヘッジ有効性の評価については、外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討しております。また、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用しておりますデリバティブ取引については、将来の為替及び金利変動に伴う価格変動リスクを有しておりますが、実体のある取引と対応させており、これらのリスクは重要なものではありません。</p> <p>また、通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に基づき権限を付与された生産管理部が行っており、金利スワップ取引の契約及び管理は、担当役員の決裁を得て経理部が行っております。</p>	<p>1. 取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項
前連結会計年度（平成16年11月30日現在）

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	150,000	150,000	△3,879	△3,879
合計		150,000	150,000	△3,879	△3,879

(注) 1. 時価等の算定方法

取引先金融機関等から提供された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成17年11月30日現在）

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	150,000	150,000	△2,445	△2,445
合計		150,000	150,000	△2,445	△2,445

(注) 1. 時価等の算定方法

取引先金融機関等から提供された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

また、そのほか大阪ニト厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,036,951	1,082,633
(2) 年金資産(千円)	△529,433	△665,349
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	507,517	417,284
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△95,879	22,876
(5) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)	411,638	440,160

なお、当社及び国内連結子会社は大阪ニト厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、当該年金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度末2,854,908千円、当連結会計年度末3,856,628千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
退職給付費用 (千円)	190,611	220,398
(1) 勤務費用 (千円)	51,923	52,383
(2) 利息費用 (千円)	20,283	20,739
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	10,043	10,588
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	15,069	13,134
(5) 厚生年金基金拠出額 (千円)	113,378	144,729

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">7,959千円</td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">147,844千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">47,191千円</td></tr> <tr><td> 未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,646千円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">124,395千円</td></tr> <tr><td> 返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">7,598千円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">167,125千円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,124千円</td></tr> <tr><td> 電話加入権</td><td style="text-align: right;">10,115千円</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,460千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">9,164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">588,627千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,953千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">572,673千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△143,841千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△1,073千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△144,914千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">427,759千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	7,959千円	投資有価証券	147,844千円	未払事業税	47,191千円	未払事業所税	10,646千円	貸倒引当金	124,395千円	返品調整引当金	7,598千円	退職給付引当金	167,125千円	役員退職慰労引当金	42,124千円	電話加入権	10,115千円	繰越欠損金	14,460千円	その他	9,164千円	繰延税金資産小計	588,627千円	評価性引当額	△15,953千円	繰延税金資産合計	572,673千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△143,841千円	その他	△1,073千円	繰延税金負債合計	△144,914千円	繰延税金資産（負債）の純額	427,759千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">4,922千円</td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">146,504千円</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">63,070千円</td></tr> <tr><td> 未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,212千円</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">13,083千円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">140,242千円</td></tr> <tr><td> 返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">7,182千円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">178,705千円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,835千円</td></tr> <tr><td> 電話加入権</td><td style="text-align: right;">10,115千円</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,290千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">11,121千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">635,285千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,652千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">624,633千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△392,683千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△1,571千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△394,254千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">230,379千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	4,922千円	投資有価証券	146,504千円	未払事業税	63,070千円	未払事業所税	11,212千円	未払費用	13,083千円	貸倒引当金	140,242千円	返品調整引当金	7,182千円	退職給付引当金	178,705千円	役員退職慰労引当金	41,835千円	電話加入権	10,115千円	繰越欠損金	7,290千円	その他	11,121千円	繰延税金資産小計	635,285千円	評価性引当額	△10,652千円	繰延税金資産合計	624,633千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△392,683千円	その他	△1,571千円	繰延税金負債合計	△394,254千円	繰延税金資産（負債）の純額	230,379千円
繰延税金資産																																																																																			
たな卸資産	7,959千円																																																																																		
投資有価証券	147,844千円																																																																																		
未払事業税	47,191千円																																																																																		
未払事業所税	10,646千円																																																																																		
貸倒引当金	124,395千円																																																																																		
返品調整引当金	7,598千円																																																																																		
退職給付引当金	167,125千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	42,124千円																																																																																		
電話加入権	10,115千円																																																																																		
繰越欠損金	14,460千円																																																																																		
その他	9,164千円																																																																																		
繰延税金資産小計	588,627千円																																																																																		
評価性引当額	△15,953千円																																																																																		
繰延税金資産合計	572,673千円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△143,841千円																																																																																		
その他	△1,073千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△144,914千円																																																																																		
繰延税金資産（負債）の純額	427,759千円																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
たな卸資産	4,922千円																																																																																		
投資有価証券	146,504千円																																																																																		
未払事業税	63,070千円																																																																																		
未払事業所税	11,212千円																																																																																		
未払費用	13,083千円																																																																																		
貸倒引当金	140,242千円																																																																																		
返品調整引当金	7,182千円																																																																																		
退職給付引当金	178,705千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	41,835千円																																																																																		
電話加入権	10,115千円																																																																																		
繰越欠損金	7,290千円																																																																																		
その他	11,121千円																																																																																		
繰延税金資産小計	635,285千円																																																																																		
評価性引当額	△10,652千円																																																																																		
繰延税金資産合計	624,633千円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△392,683千円																																																																																		
その他	△1,571千円																																																																																		
繰延税金負債合計	△394,254千円																																																																																		
繰延税金資産（負債）の純額	230,379千円																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td> (調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等の永久差異の項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4.8%</td></tr> <tr><td> 連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td> 外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等の永久差異の項目	0.5%	住民税均等割	2.7%	評価性引当額	△4.8%	連結子会社の税率差異	△0.3%	外国税額控除	△0.7%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td> (調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等の永久差異の項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td> 連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td> 外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等の永久差異の項目	0.3%	住民税均等割	2.0%	評価性引当額	0.1%	連結子会社の税率差異	△0.1%	外国税額控除	△0.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																														
法定実効税率	42.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等の永久差異の項目	0.5%																																																																																		
住民税均等割	2.7%																																																																																		
評価性引当額	△4.8%																																																																																		
連結子会社の税率差異	△0.3%																																																																																		
外国税額控除	△0.7%																																																																																		
その他	0.7%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等の永久差異の項目	0.3%																																																																																		
住民税均等割	2.0%																																																																																		
評価性引当額	0.1%																																																																																		
連結子会社の税率差異	△0.1%																																																																																		
外国税額控除	△0.2%																																																																																		
その他	0.0%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,844,276	292,254	20,136,530	—	20,136,530
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,844,276	292,254	20,136,530	—	20,136,530
営業費用	17,594,570	168,433	17,763,003	545,016	18,308,020
営業損益	2,249,705	123,821	2,373,526	△545,016	1,828,510
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	16,308,158	4,370,842	20,679,001	6,747,615	27,426,617
減価償却費	329,287	74,307	403,595	—	403,595
資本的支出	301,865	26,439	328,305	—	328,305

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レディス、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、社宅の賃貸

前連結会計年度まで、その他の事業としてヤマトマーチャンダイジング株式会社は、ウガンダ共和国向けの機械器具等の輸出入業を営んでおりましたが、当連結会計年度より当該事業は行っておりません。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は545,016千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,747,615千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,476,021	288,822	21,764,844	—	21,764,844
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,476,021	288,822	21,764,844	—	21,764,844
営業費用	18,724,311	157,939	18,882,250	605,261	19,487,512
営業利益	2,751,710	130,882	2,882,593	△605,261	2,277,331
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	16,591,155	4,319,025	20,910,181	7,978,857	28,889,038
減価償却費	331,592	73,256	404,849	—	404,849
資本的支出	243,852	22,040	265,893	—	265,893

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、レデ イス、小物・その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、社宅の賃貸

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は605,261千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,978,857千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用の償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、本邦の売上高及び資産の金額がいずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）		当連結会計年度 （自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）	
1株当たり純資産額	780円60銭	1株当たり純資産額	834円20銭
1株当たり当期純利益	42円84銭	1株当たり当期純利益	55円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していませんので記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していませんので記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）	当連結会計年度 （自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	981,451	1,265,691
普通株主に帰属しない金額（千円）	18,000	22,740
（うち利益処分による役員賞与金）	(18,000)	(22,740)
普通株式に係る当期純利益（千円）	963,451	1,242,951
期中平均株式数（千株）	22,491	22,467

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	539,046	957,996	2.3	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,014,015	1,208,019	2.7	平成18年12月～ 平成21年2月
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	2,853,061	2,466,015	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	459,019	724,000	25,000	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			3,078,708		2,831,974
2. 受取手形			534,400		278,788
3. 売掛金			3,300,174		3,736,617
4. 有価証券			1,792,919		2,993,554
5. 製品・商品			2,111,041		2,239,429
6. 原材料			2,607		1,958
7. 仕掛品			34,258		40,403
8. 前払費用			96,190		98,235
9. 未収入金			332,419		137,617
10. 繰延税金資産			79,039		105,281
11. その他			46,026		49,391
12. 貸倒引当金			△25,819		△9,960
流動資産合計			11,381,966	41.7	12,503,292
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	9,179,458		9,272,093	
減価償却累計額		5,848,385	3,331,073	6,071,820	3,200,273
(2) 構築物		235,918		235,918	
減価償却累計額		203,772	32,146	206,845	29,072
(3) 機械及び装置		28,027		27,907	
減価償却累計額		25,643	2,383	25,924	1,982
(4) 車両及び運搬具		3,493		3,493	
減価償却累計額		2,842	651	3,050	443
(5) 工具器具及び備品		565,256		566,785	
減価償却累計額		462,739	102,517	460,655	106,130
(6) 土地	※1		7,935,910		7,935,910
有形固定資産合計			11,404,682	41.8	11,273,813
					39.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		21,472		25,843	
(2) ソフトウェア		214		—	
(3) 営業権		9,800		7,350	
無形固定資産合計		31,487	0.1	33,193	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,857,055		2,547,663	
(2) 関係会社株式		30,000		30,000	
(3) 関係会社出資金		497,812		497,812	
(4) 破産債権・更生債権 等		64,097		94,283	
(5) 長期前払費用		58,262		51,863	
(6) 差入保証金		1,918,117		1,826,930	
(7) 繰延税金資産		356,466		132,957	
(8) その他		52,969		85,741	
(9) 貸倒引当金		△344,648		△375,580	
投資その他の資産合計		4,490,132	16.4	4,891,670	17.0
固定資産合計		15,926,303	58.3	16,198,677	56.4
資産合計		27,308,269	100.0	28,701,969	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		3,632,112		3,799,834	
2. 買掛金		726,758		917,839	
3. 短期借入金	※1	300,000		300,000	
4. 1年内返済予定長期借 入金	※1	539,046		957,996	
5. 未払金		538,904		583,907	
6. 未払法人税等		565,776		726,480	
7. 未払消費税等		89,605		81,275	
8. 未払費用		429,693		479,784	
9. 預り金		12,597		14,601	
10. 返品調整引当金		128,000		112,000	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
11. その他			57,534		77,812
流動負債合計			7,020,029	25.7	8,051,532
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1		2,014,015		1,208,019
2. 退職給付引当金			411,638		440,160
3. 役員退職慰労引当金			103,755		103,042
4. 預り保証金			279,258		278,298
固定負債合計			2,808,666	10.3	2,029,519
負債合計			9,828,695	36.0	10,081,052
(資本の部)					
I 資本金	※2		4,917,652	18.0	4,917,652
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,229,413			1,229,413
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		4,415,493			4,415,493
資本剰余金合計			5,644,906	20.7	5,644,906
III 利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 配当平均積立金		500,000			500,000
(2) 別途積立金		5,100,000			5,800,000
2. 当期末処分利益		1,122,276			1,212,359
利益剰余金合計			6,722,276	24.6	7,512,359
IV その他有価証券評価差額 金			210,447	0.8	574,516
V 自己株式	※3		△15,709	△0.1	△28,517
資本合計			17,479,574	64.0	18,620,917
負債・資本合計			27,308,269	100.0	28,701,969

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品・商品売上高		19,836,329			21,410,118		
2. 不動産賃貸収入		292,254	20,128,583	100.0	288,822	21,698,941	100.0
II 売上原価	※1						
1. 製品・商品売上原価							
(1) 製品・商品期首たな卸高		2,097,489			2,111,041		
(2) 当期商品仕入高		9,685,619			10,276,475		
(3) 当期製品製造原価		455,753			382,883		
合計		12,238,862			12,770,399		
(4) 他勘定振替高	※2	3,248			8,403		
(5) 製品・商品期末たな卸高		2,111,041			2,239,429		
		10,124,572			10,522,567		
2. 不動産賃貸原価		168,433	10,293,006	51.1	157,939	10,680,507	49.2
売上総利益			9,835,577	48.9		11,018,434	50.8
返品調整引当金戻入額			171,000	0.8		128,000	0.6
返品調整引当金繰入額			128,000	0.6		112,000	0.5
差引売上総利益			9,878,577	49.1		11,034,434	50.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		129,522			228,403		
2. 販売促進費		309,169			336,431		
3. 運賃・荷造費		151,393			156,359		
4. 貸倒引当金繰入額		—			19,772		
5. 役員報酬		129,596			148,950		
6. 職員給料		2,419,503			2,694,943		
7. 賞与		430,591			469,315		
8. 退職給付費用		173,364			202,462		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		13,737			14,275		
10. 福利厚生費		394,448			420,878		
11. 旅費交通費		401,389			419,927		
12. 支払手数料		486,741			494,332		
13. 業務委託料		1,214,796			1,245,033		
14. 租税公課		101,741			151,961		
15. 減価償却費		240,641			249,889		
16. 賃借料		929,313			1,043,028		
17. その他		569,805	8,095,757	40.2	536,442	8,832,406	40.7
営業利益			1,782,820	8.9		2,202,027	10.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)					
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)			
IV 営業外収益	※ 3	1. 受取利息	575	107,552	0.5	516	74,403	0.3		
2. 有価証券利息		9,998	15,281							
3. 受取配当金		53,040	22,528							
4. 雑収入		43,937	36,076							
V 営業外費用	※ 4	1. 支払利息	78,529	99,124	0.5	67,840	81,596	0.4		
2. 雑損失		20,594	13,755							
経常利益			1,791,248			2,194,834			10.1	
VI 特別利益	※ 4	1. 投資有価証券売却益	138,544	169,636	0.9	—	—	—		
2. 貸倒引当金戻入益		24,272	—							
3. ゴルフ会員権売却益		5,519	—							
4. 役員退職慰労引当金戻入益		1,300	—							
VII 特別損失	※ 4	1. 固定資産除却損	44,596	318,169	1.6	39,258	39,977	0.2		
2. 貸倒引当金繰入損		247,000	—							
3. 電話加入権評価損		24,915	—							
4. ゴルフ会員権売却損		1,657	719							
税引前当期純利益			1,642,715			2,154,856			9.9	
法人税、住民税及び事業税		568,071	971,339							
法人税等調整額		75,488	643,559			△51,575			919,763	4.2
当期純利益			999,155			1,235,092			5.7	
前期繰越利益			123,121			134,543				
中間配当額			—			157,277				
当期末処分利益		1,122,276	1,212,359							

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※2	194,888	44.0	166,829	42.9
II 労務費		65,303	14.7	62,408	16.0
III 経費		182,687	41.3	159,790	41.1
当期総製造費用		442,879	100.0	389,028	100.0
期首仕掛品たな卸高		47,132		34,258	
合計		490,012		423,287	
期末仕掛品たな卸高		34,258		40,403	
当期製品製造原価		455,753		382,883	

(注) 1. 原価計算の方法

原価計算の方法は予定原価により等級別総合原価計算を行い、期末に原価差額の調整を行っております。

※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注工賃	171,328千円	149,224千円
減価償却費	994千円	954千円

不動産賃貸原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 委託管理費		40,743	24.2	40,592	25.7
II 租税公課		37,927	22.5	37,772	23.9
III 減価償却費		74,307	44.1	73,256	46.4
IV その他		15,454	9.2	6,318	4.0
当期不動産賃貸原価		168,433	100.0	157,939	100.0

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年2月25日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年2月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,122,276		1,212,359
II 利益処分額					
1. 配当金		269,732		202,132	
2. 役員賞与金		18,000		22,740	
3. 任意積立金 別途積立金		700,000	987,732	800,000	1,024,872
III 次期繰越利益			134,543		187,486

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による低価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年12月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。 なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)
<p>※1. 投資有価証券386,969千円を長期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）132,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、建物1,146,156千円及び土地4,222,000千円について、短期借入金及び長期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）2,278,511千円の担保として根抵当権（極度額2,390,000千円）を設定しております。</p>	<p>※1. 投資有価証券630,027千円を長期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）208,000千円の担保に供しております。</p>
<p>※2. 授権株式数 普通株式 71,977,447株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減じることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 22,502,936株</p>	<p>※2. 授権株式数 普通株式 71,977,447株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減じることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 22,502,936株</p>
<p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式25,201株であります。</p>	<p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式43,743株であります。</p>
<p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、206,568千円であります。</p>	<p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、573,063千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>※1. 期末たな卸資産については低価基準により評価減を行っております。</p> <p>なお、製品・商品についての評価減額は35,113千円であります。</p>	<p>※1. 期末たな卸資産については低価基準により評価減を行っております。</p> <p>なお、製品・商品についての評価減額は20,278千円であります。</p>
<p>※2. 他勘定振替高は製品・商品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。</p>	<p>※2. 他勘定振替高は製品・商品の宣伝用その他販売費等への振替高であります。</p>
<p>※3. 関係会社との取引 受取配当金 43,370千円</p>	<p>※3. 関係会社との取引 受取配当金 12,658千円</p>
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、建物38,760千円（撤去費を含む）、その他5,836千円であります。</p>	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、建物35,894千円（撤去費を含む）、その他3,363千円であります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「工具器具及び備品」</td> <td style="text-align: right;">231,145</td> <td style="text-align: right;">179,138</td> <td style="text-align: right;">52,007</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td style="text-align: right;">18,461</td> <td style="text-align: right;">8,836</td> <td style="text-align: right;">9,624</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">249,606</td> <td style="text-align: right;">187,974</td> <td style="text-align: right;">61,631</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「工具器具及び備品」	231,145	179,138	52,007	無形固定資産 「ソフトウェア」	18,461	8,836	9,624	計	249,606	187,974	61,631	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「工具器具及び備品」</td> <td style="text-align: right;">154,264</td> <td style="text-align: right;">95,266</td> <td style="text-align: right;">58,998</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「ソフトウェア」</td> <td style="text-align: right;">36,511</td> <td style="text-align: right;">14,944</td> <td style="text-align: right;">21,567</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">190,776</td> <td style="text-align: right;">110,210</td> <td style="text-align: right;">80,565</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「工具器具及び備品」	154,264	95,266	58,998	無形固定資産 「ソフトウェア」	36,511	14,944	21,567	計	190,776	110,210	80,565
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 「工具器具及び備品」	231,145	179,138	52,007																														
無形固定資産 「ソフトウェア」	18,461	8,836	9,624																														
計	249,606	187,974	61,631																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 「工具器具及び備品」	154,264	95,266	58,998																														
無形固定資産 「ソフトウェア」	36,511	14,944	21,567																														
計	190,776	110,210	80,565																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,857千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,631千円</td> </tr> </table>	1年内	30,774千円	1年超	30,857千円	計	61,631千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,565千円</td> </tr> </table>	1年内	29,619千円	1年超	50,945千円	計	80,565千円																				
1年内	30,774千円																																
1年超	30,857千円																																
計	61,631千円																																
1年内	29,619千円																																
1年超	50,945千円																																
計	80,565千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,708千円</td> </tr> </table>	支払リース料	52,708千円	減価償却費相当額	52,708千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,845千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,845千円</td> </tr> </table>	支払リース料	35,845千円	減価償却費相当額	35,845千円																								
支払リース料	52,708千円																																
減価償却費相当額	52,708千円																																
支払リース料	35,845千円																																
減価償却費相当額	35,845千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成16年11月30日現在）及び当事業年度（平成17年11月30日現在）における子会社株式の時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 6,593千円</p> <p>投資有価証券 147,844千円</p> <p>未払事業税 46,861千円</p> <p>未払事業所税 10,382千円</p> <p>貸倒引当金 127,475千円</p> <p>返品調整引当金 7,598千円</p> <p>退職給付引当金 167,125千円</p> <p>役員退職慰労引当金 42,124千円</p> <p>電話加入権 10,115千円</p> <p>その他 13,224千円</p> <p>繰延税金資産合計 579,346千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △143,841千円</p> <p>繰延税金負債合計 △143,841千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 435,505千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 3,263千円</p> <p>投資有価証券 146,504千円</p> <p>未払事業税 61,736千円</p> <p>未払事業所税 10,956千円</p> <p>未払費用 12,211千円</p> <p>貸倒引当金 143,229千円</p> <p>返品調整引当金 7,182千円</p> <p>退職給付引当金 178,705千円</p> <p>役員退職慰労引当金 41,835千円</p> <p>電話加入権 10,115千円</p> <p>その他 15,181千円</p> <p>繰延税金資産合計 630,922千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △392,683千円</p> <p>繰延税金負債合計 △392,683千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 238,239千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の永久差異の項目 0.5%</p> <p>住民税均等割 2.6%</p> <p>評価性引当額 △5.2%</p> <p>外国税額控除 △0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の永久差異の項目 0.3%</p> <p>住民税均等割 2.1%</p> <p>外国税額控除 △0.2%</p> <p>その他 △0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
1株当たり純資産額	776円84銭	1株当たり純資産額	828円09銭
1株当たり当期純利益	43円62銭	1株当たり当期純利益	53円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していませんので記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していませんので記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
当期純利益 (千円)	999,155	1,235,092
普通株主に帰属しない金額 (千円)	18,000	22,740
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,000)	(22,740)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	981,155	1,212,352
期中平均株式数 (千株)	22,491	22,467

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	218	329,270
		イオン(株)	98,381	262,677
		丸三証券(株)	250,176	259,682
		ユニー(株)	60,446	98,406
		(株)ユーシン	96,000	93,696
		(株)みずほフィナンシャルグループ	89	75,940
		三井物産(株)	50,000	73,800
		(株)平和堂	28,376	65,264
		伊藤忠商事(株)	68,326	61,835
		ダイダ(株)	72,000	58,392
		(株)りそなホールディングス	126	48,762
その他17銘柄	245,369	205,935		
小計		969,509	1,633,662	
計		969,509	1,633,662	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	住友不動産(株) 第25回無担保変動利付社債	100,000	100,506
		小計	100,000	100,506
投資有価証券	その他有価証券	ドイツ銀行ロンドン支店 ユーロ円債	300,000	300,540
		プロクター&ギャンブル ユーロ円債	200,000	210,564
		ルクセンブルグ国際銀行	100,000	92,591
		小計	600,000	603,695
計		700,000	704,201	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	野村アセットマネジメント(株) フリーファイナンシャルファンド	2,602,183,378	2,602,183
		UFJパートナーズ投信(株) 中期国債ファンド	290,865,237	290,865
		小計	2,893,048,615	2,893,048
投資有価証 券	その他有 価証券	ドイチェ・バンク・ルクセンブルグ・ エス・エイ		
		ドイチェ・円ポートフォリオドイ チェ・マネープラス	15,000	150,322
		大和証券投資信託委託(株) インカム&キャッシュ2005-06	3,000	37,242
		インカム&キャッシュ2005-09	3,000	31,782
		J Pモルガン・フレミング・アセッ ト・マネジメント・ジャパン(株) J Fグローバル・C B・オープ ン'95	3,000	31,455
		日本投信委託(株) 日本中小型ディスカバーオープン	20,000,000	28,158
		日興アセットマネジメント(株) ラサール・グローバルREITファ ンド	20,000,000	26,376
		ニッセイアセットマネジメント(株) ニッセイ/パトナム・フルヘッジ短 期外債オープン	5,021,508	4,970
		小計	45,045,508	310,306
		計	2,938,094,123	3,203,355

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,179,458	176,161	83,527	9,272,093	6,071,820	285,543	3,200,273
構築物	235,918	—	—	235,918	206,845	3,073	29,072
機械及び装置	28,027	—	120	27,907	25,924	394	1,982
車両及び運搬具	3,493	—	—	3,493	3,050	207	443
工具器具及び備品	565,256	35,608	34,079	566,785	460,655	28,637	106,130
土地	7,935,910	—	—	7,935,910	—	—	7,935,910
有形固定資産計	17,948,065	211,770	117,726	18,042,109	6,768,295	317,857	11,273,813
無形固定資産							
商標権	—	—	—	38,912	13,069	3,579	25,843
ソフトウェア	—	—	—	—	—	214	—
営業権	—	—	—	12,250	4,900	2,450	7,350
無形固定資産計	—	—	—	51,163	17,970	6,243	33,193
長期前払費用	115,436	38,336	63,114	90,658	38,795	40,234	51,863
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		4,917,652	—	—	4,917,652
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(22,502,936)	(—)	(—)	(22,502,936)
	普通株式 (千円)	4,917,652	—	—	4,917,652
	計 (株)	(22,502,936)	(—)	(—)	(22,502,936)
	計 (千円)	4,917,652	—	—	4,917,652
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,229,413	—	—	1,229,413
	(その他資本剰余金) 資本金及び資本準備金 減少差益 (千円)	4,415,493	—	—	4,415,493
	計 (千円)	5,644,906	—	—	5,644,906
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	—	—	—	—
	(任意積立金)				
	配当平均積立金 (千円)	500,000	—	—	500,000
	別途積立金 (注) 2 (千円)	5,100,000	700,000	—	5,800,000
計 (千円)	5,600,000	700,000	—	6,300,000	

(注) 1. 期末における自己株式数は、43,743株であります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	370,467	47,940	4,698	28,168	385,540
返品調整引当金	128,000	112,000	—	128,000	112,000
役員退職慰労引当金	103,755	14,275	14,988	—	103,042

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額25,310千円、債権の回収によるもの2,857千円であります。

2. 返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、返品実績率の見直しによる洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	11,785
銀行預金	
当座預金	1,342,957
普通預金	14,434
通知預金	660,000
別段預金	2,796
自由金利型定期預金	800,000
小計	2,820,188
合計	2,831,974

ロ. 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)タニモト	38,163
(株)フジ	27,850
セムインターナショナル(株)	25,228
(株)サンセイ	24,314
イズミヤ(株)	22,950
その他	140,281
合計	278,788

b. 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成17年12月	97,217
平成18年1月	126,893
2月	45,371
3月	9,305
合計	278,788

ハ. 売掛金

ア. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)イトーヨーカ堂	680,877
ユニー(株)	415,471
(株)マイカル	317,612
イオン(株)	306,560
(株)ダイエー	85,464
その他	1,930,631
合計	3,736,617

イ. 売掛金の回収及び滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留率 (%)	滞留日数 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12}$	滞留率×30日
3,300,174	22,425,893	21,989,450	3,736,617	85.48	188.27	56.48

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、「当期発生高」には消費税等が含まれております。

ニ. たな卸資産

ア. 製品・商品

内訳	金額 (千円)
カットソーニット	380,320
布帛シャツ	163,882
横編セーター	202,127
アウター	411,156
ボトム	108,704
レディース	569,003
小物・その他	404,234
合計	2,239,429

イ. 原材料

内訳	金額 (千円)
芯地・釦等	1,958
合計	1,958

c. 仕掛品

内訳	金額 (千円)
布帛シャツ	40,403
合計	40,403

ホ. 差入保証金

内訳	金額 (千円)
直営店貸借敷金・保証金	1,792,068
営業所貸借敷金・保証金	9,711
従業員社宅貸借敷金・保証金	7,659
その他	17,491
合計	1,826,930

② 負債の部

イ. 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
双日(株)	619,007
N I 帝人商事(株)	595,059
兼松繊維(株)	343,018
伊藤忠商事(株)	322,350
(株)トーメン	254,896
その他	1,665,503
合計	3,799,834

b. 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成17年12月	627,132
平成18年1月	428,536
2月	797,141
3月	962,278
4月	984,746
合計	3,799,834

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
N I 帝人商事(株)	179,733
双日(株)	159,380
(株)トーメン	89,704
兼松繊維(株)	68,946
(株)伊藤忠商事(株)	44,585
その他	375,489
合計	917,839

ハ. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)U F J 銀行	1,325,000 (500,000)
(株)みずほコーポレート銀行	392,500 (126,000)
日本生命保険相互会社	208,000 (108,000)
(株)三井住友銀行	150,000 (150,000)
(株)りそな銀行	50,015 (39,996)
みずほ信託銀行(株)	40,500 (34,000)
計	2,166,015 (957,996)

(注) 1. 金額欄の () は内数で、1年以内返済予定額の金額であります。

2. (株)U F J 銀行は、平成18年1月1日をもって、合併により(株)三菱東京U F J 銀行となりました。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき、印紙税相当額に100円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 ただし、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は当社のホームページ (http://www.yamatointr.co.jp/ir/) において提供いたします。
株主に対する特典	期末現在の単元株主に対し自社製品(3,000円相当)を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）平成17年2月28日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第54期）（自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成17年3月8日近畿財務局長に提出。

事業年度（第55期）（自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成17年3月8日近畿財務局長に提出。

事業年度（第56期）（自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成17年3月8日近畿財務局長に提出。

事業年度（第57期）（自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成17年3月8日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成16年11月19日提出の臨時報告書（新たに代表取締役になる者についての主要略歴）に係る訂正報告書であります。平成17年3月8日近畿財務局長に提出。

(4) 半期報告書

（第59期中）（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）平成17年8月31日近畿財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第54期）（自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成18年2月22日近畿財務局長に提出。

事業年度（第55期）（自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成18年2月22日近畿財務局長に提出。

事業年度（第56期）（自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成18年2月22日近畿財務局長に提出。

事業年度（第57期）（自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成18年2月22日近畿財務局長に提出。

事業年度（第58期）（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。平成18年2月22日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 2月25日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西田 幸男 印

関与社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 2月24日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月25日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西田 幸男 印

関与社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトインターナショナル株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月24日

ヤマトインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトインターナショナル株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトインターナショナル株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。